

共通 KPI について

- 2019 年 3 月末 基準 -

2018 年 6 月 29 日に「投資信託の販売会社における比較可能な共通 KPI について」が金融庁より公表されました。これを受けて弊社においても 2019 年 3 月末を基準日として比較可能な共通 KPI である 3 指標を公表させていただきます。既に償還済み、売却済みである投資信託・債券等の損益を加えた通算運用損益についても運用損益別顧客比率を算出致しましたので合わせてご報告させていただきます。

1 運用損益別顧客比率

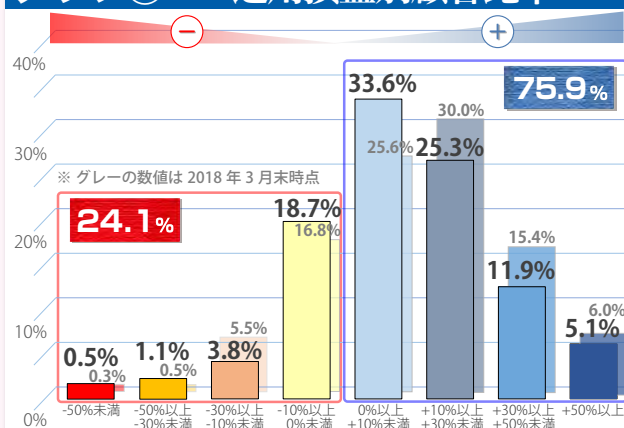
グラフ①は弊社に口座開設をされたお客様で 2019 年 3 月末現在投資信託を有するお客様の運用損益^{*1}を損益率ごとに区分し、マイナス 50%以上からプラス 50%以上のお客様の比率を 8 段階に分けて表示したものです。

0%未満のお客様は 24.1% (2018 年 3 月末では 23.0%、以下同じ) である一方、0%以上のお客様は 75.9% (77.0%) となっております。

市況の変動により特に口座開設以降間もないお客様の運用損益が低下していることが原因と思われます。

^{*1} 運用損益は、「基準日時点の評価金額+累計受取分配金額(税引後)+累計売付金額-累計買付金額(含む消費税込の販売手数料)」を「基準日時点の評価金額」で除して計算しています。保有期間中に移管等による入出庫があった投資信託、外貨建 MMF は計算に含まれておりません。

グラフ① 運用損益別顧客比率

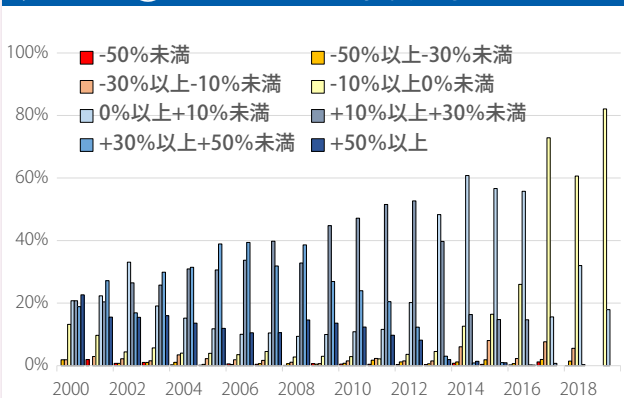


口座開設年別

グラフ①を 2000 年から 1 年毎に一覧としたものがグラフ②です。

古くから口座をお持ちのお客様は 0%以上に占める割合が高いこと (0%以上は青色系統ですので概して青色が多い) が分かる一方、2014 年以降は薄黄の割合が増加し、特に 2017 年、2018 年、2019 年は半数以上のお客様が 0%未満となっていることが分かります。

グラフ② 口座開設年別



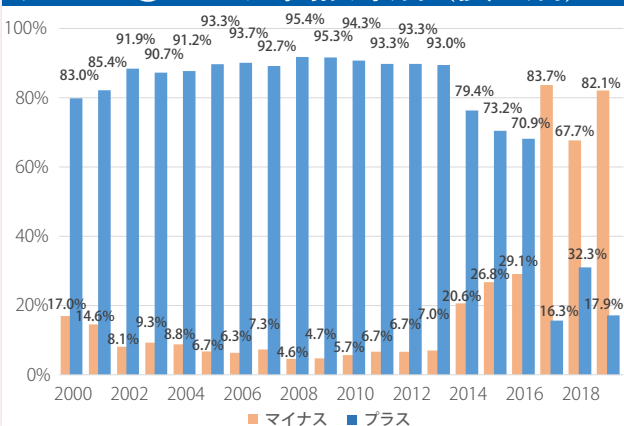
口座開設年別 (損益別)

グラフ③は 2000 年以降時系列で見た損益状況を 0%未満と 0%以上の 2 種類で推移を示したものです。

グラフ②と同様に、口座開設間もないお客様の運用損益が 0%を下回る比率が高くなっています。

足元の市況要因が主因と考えられますが、逆に 2007 年、2008 年のお客様は、リーマンショック当時大きくマイナスの運用損益となっていたと思われますが、その後も投資を継続することで結果的にはプラスの成果を獲得されたものと思われます。

グラフ③ 口座開設年別 (損益別)



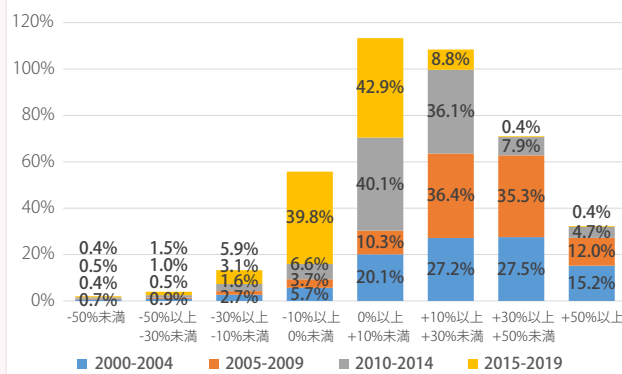
口座開設年別（期間別）

グラフ④は期間を5年間で区切ったものです。

2000年～2004年のお客様の運用損益別顧客比率ですが、0%未満のお客様の比率は10.0%です。一方0%以上のお客様の比率は90.0%となっています。

同様に2005年～2009年は、6.1%／93.9%、2010年～2014年は11.3%／88.7%、2015年～2019年3月までは、47.8%／52.4%となっています。

グラフ④ 口座開設年別（期間別）



運用損益別顧客比率を用いてお客様の運用損益を一時点で観察し、比較することは有益と考えられますが、口座開設時期別にその成果を見ますと改めて長期投資は個人投資家の資産形成に資することが分かります。

分散

グラフ⑤は2019年3月末現在の弊社でお預かりする投資信託の資産区分を表示したものです。国内外の株式・債券など幅広く分散している状況がわかります。IFAの皆様がお客様に分散投資によるリスク低減効果を提案してきた証左といえます。

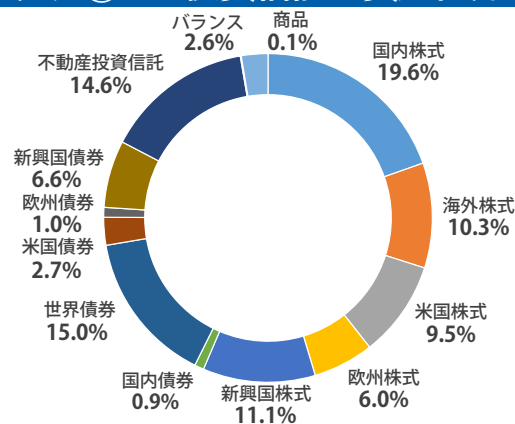
また、グラフ⑥でお客様が保有されている投資信託の銘柄数を見ますと、1～2銘柄をお持ちのお客様は全体の12.1%となっていますが、6～9銘柄をお持ちのお客様は、51.0%を占め、平均で7.2銘柄を保有されています。

日本証券業協会調査^{*2}によりますと、1～2銘柄を保有するとの回答は、58.8%にものぼり、また平均で2.3銘柄を保有しているという結果があります。

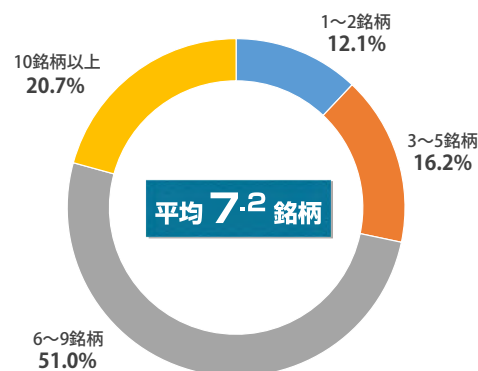
これと比べてみましても弊社でお取引いただいているお客様は数々の投資信託に分散投資されており、IFAのアドバイスがあったからこそ、このような結果になっていると考えられます。

^{*2} 証券投資に関する全国調査（平成30年度調査報告書（個人調査）日本証券業協会調査部）による質問「保有投資信託の銘柄数（問43）」より

グラフ⑤ 投資信託の資産区分



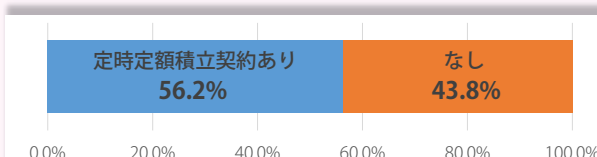
グラフ⑥ 投資信託の銘柄数



積立

また、弊社は長期投資と分散投資に加えて積立投資が、お客様の資産形成を育むと考えております。

お客様のなかでアセットアクセル契約（弊社でお取り扱いする定時定額積立契約の呼称）を結ばれているお客様の割合は、全口座数の56.2%に上っています。



通算運用損益

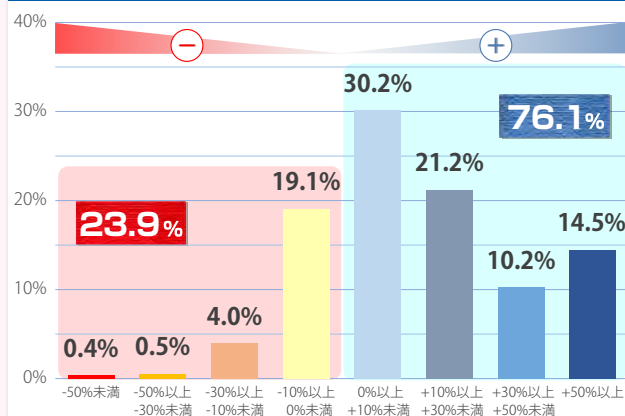
グラフ⑦は2019年3月末に口座をお持ちのお客様について、保有する投資信託の損益状況だけでなく、既に償還済み、売却済みである投資信託・債券等の損益を加えた通算運用損益*3について顧客比率をまとめてみました。

マイナスのお客様の比率が24.1%から23.9%に、プラスのお客様の比率が75.9%から76.1%へ0.2ポイントほど向上が見られます。

この通算損益を加算することで、運用損益が向上しマイナスからプラスに転じた比率は0.2ポイントに留まりますが、低運用損益から高運用損益区分へのシフトが起き「+50%以上」では5.1%から14.5%へと9.4ポイントの向上が見られました。

*3 通算運用損益は、共通KPIの運用損益に既に売却済み、償還済みの投資信託、債券、外国籍投資信託の運用損益を加えて計算しています。(外貨入出金があった場合、当該口座は計算対象外としています。)

グラフ⑦ 通算運用損益別顧客比率



長期・分散・積立

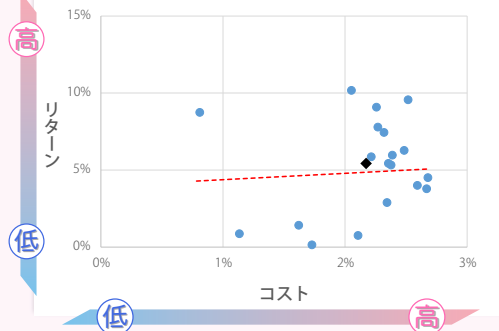
弊社は1999年設立以来、金融商品仲介業者の皆様を通じて、投資信託による長期・分散・積立によりお客様の資産形成を育んできた証券会社です。IFAが独立性、長期運用、誠実校正な態度でお客様に投資提案をさせていただき姿勢は、これからも変わることはありません。この姿勢が現在の「お客様本位の業務運営」と同義であると考えております。

なお、弊社とご契約頂いている金融商品仲介業者一覧につきましては、下記リンク先よりご覧いただけます。
http://www.pwm.co.jp/ifa/ifa_list.html

2 預り残高上位20銘柄のコスト・リターン／預り残高上位20銘柄のリスク・リターン

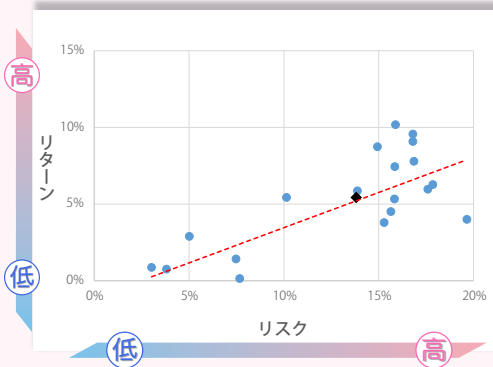
■ 預り残高上位20銘柄のコスト・リターン

2019年3月末



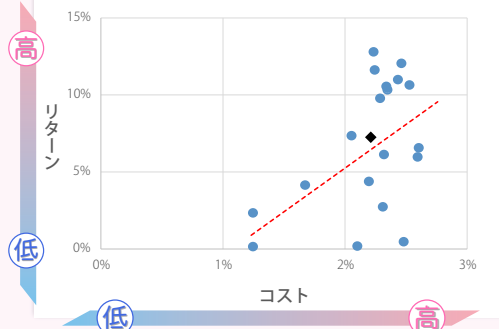
	コスト	リターン
残高加重平均値	2.17 %	5.42 %

■ 預り残高上位20銘柄のリスク・リターン

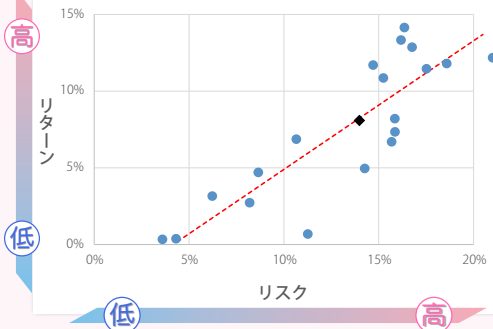


	リスク	リターン
残高加重平均値	13.81 %	5.42 %

2018年3月末



	コスト	リターン
残高加重平均値	2.21 %	7.71 %



	リスク	リターン
残高加重平均値	13.93 %	7.71 %

* 図の点線は回帰直線

■ 預り残高上位 20 銘柄の詳細

銘 柄 名	
1	JPMザ・ジャパン
2	フィデリティ・欧州株・ファンド
3	フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）
4	ワールド・リート・オープン（毎月決算型）
5	グローバル・ボンド・ポート（Cコース）
6	フィデリティ・米国優良株・ファンド
7	三菱UFJ海外債券オープン（3ヵ月決算型）（四季の恵み（海外債券））
8	キャピタル世界株式ファンド
9	朝日Nvestグローバルバリュー株オープン（Avest-E）
10	ブラックロック・USベシック・バリュー・オープン
11	アジア製造業ファンド
12	メロン世界新興国ソブリン・ファンド（育ち盛り）
13	エマージング株式オープン
14	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド
15	フィデリティ・アジア株・ファンド
16	SMTグローバルREITインデックス・オープン
17	BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（毎月決算型）（ウィンドミル）
18	シュローダー・エマージング株式ファンド（1年決算型）
19	エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）為替ヘッジあり
20	DIAM高格付インカム・オープン（毎月決算コース）（ハッピークローバー）

■ 投資信託の手数料等およびリスクについて

投資信託のお申込みにあたっては、お申込み金額に対して最大 3.78%（税込み）の購入時手数料をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大 0.5%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（信託報酬）（最大 2.376%（税込み・年率））のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある金融商品を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、前述記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

■ 金融商品仲介業者の概要

外務員が所属する金融商品仲介業者の「広告等補完書面」をご確認ください。

■ 金融商品取引業者の概要

商号等	PWM日本証券株式会社 関東財務局長（金商）第50号
本店所在地	〒104-0031東京都中央区京橋二丁目14番1号 兼松ビルディング 9階
加入協会	日本証券業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
苦情相談窓口	法務・コンプライアンス部 電話：03-3561-4104
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC：フィンマック） 電話：0120-64-5005 平日9：00～17：00（除く土日祝日）
資本金	30億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	平成11年4月
電話番号	03-3561-4100（代表）